

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

				所管課		企画政策課		担当班		企画調整班						
事務事業名	コード	64263	公共交通の利用促進	予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業					
					一般		-	-	-		☐ 国土強靱化地域計画					
											☐ 新市建設計画					
											☐ 定住自立圏構想					
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	根拠法令							戦略事業	263	公共交通の利用促進	戦略事業		☐ 主要事業
	施策の展開	64	公共交通の利用促進													
	施策の展開															

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない									
☒ 単年度繰返	令和 2 年度～	旭市の公共交通は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。今後、旭市の公共交通を維持・活性化していくため、公共交通の利用促進をしていく。公共交通の運行情報をわかりやすく市民に周知するため、交通公共の情報を一元的に掲載した総合公共交通マップを作成・配布する。また、その他公共交通の利用促進に繋がる取り組みを実施する。									
	☐ 開始年度不詳										
	☐ 期間限定複数年度										
	平成 年度～ 令和 年度まで										
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等					
公共交通利用者の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。		コミュニティバスの利用者はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(H27:90,351人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図ると同時に公共交通の利用促進をしていく必要がある。				コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望がある。デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。					

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円							
1.需用費	856	印刷製本費等							
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円							
1.国庫支出金									
2.都道府県支出金									
3.地方債									
4.その他									

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
			千円				856	888
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円				856	888
財源	1. 国庫支出金	千円						
	2. 都道府県支出金	千円						
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円				856	888	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人	× 20 日 =	延べ 40 人
-------	--------	--------	----------	---------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

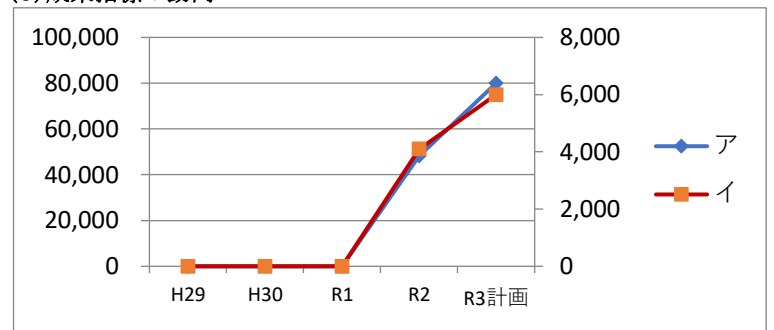
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)							
	・総合公共交通マップ配布 ・コミュニティバス回数券・一日乗車券販売 ・ホームページおよび広報誌掲載							
		ア 総合公共マップ発行部数	部				22,000	22,000
		イ コミュニティバス回数券販売数	組				355	400

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象 市民							
	意図 通院、通学・通勤、買い物、公共施設の利用ができるようになり生活の活動域が広がる。							
		ア コミュニティバス年間利用者数	人				48,262	80,000
		イ デマンド交通年間利用者数	人				4,096	6,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある			
		ほとんどない			
		評価結果			
		①			
		②			
		③			
		④⑤⑥	(4)		
		⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難											
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較	28年度29年度	29年度30年度	30年度1年度	1年度2年度		
	【コメント】(低下の場合、その理由)				数値増=成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向	ア	0	0	0	48,262	31,738
							イ	0	0	0	4,096	1,904	
	③ 今年度取組事項(3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()					
	R3.4～R4.3	総合公共交通マップ配布、ホームページおよび広報誌掲載。その他公共交通の利用促進に繋がる取組。					地域公共交通再編実施計画等に基づき、公共交通の利用促進に繋がる取り組みを行う。						